平成26年度青少年教育施設のあり方を考える懇話会における総合評価シート

平成26年9月24日

施設名	青少年センター	所管課室	生涯学習

1．施設の概要

施設所在地	高知県香南市野市町西野303-1
業務内容	・施設の管理運営に関すること ・施設の利用の許可に関すること ・設備の維持管理に関すること ・主催事業及び受入事業の企画運営に関すること ＜平成25年度主催事業＞ ・中１学級づくり合宿 ･クラスまるごとお出かけ授業 ・のいちこども村 ・ジオ化石博士になろう ・わいわいチャレンジ　　　　など
施設内容	「青少年の健全な育成」と「スポーツの振興」の2つの役割を担っているが、これらのためにはとりわけ、義務教育段階などにある児童・生徒の心と体の成長に資する取り組みが重要であることから、学校現場をはじめとした関係団体などと連携して社会教育や体力・競技力の向上などに向けた事業を推進している。 構造：本館　鉄筋コンクリート 3階建　延べ2,214.68㎡ 宿泊棟　鉄筋コンクリート3階建　延べ1,416.72 ㎡ 体育館　鉄筋コンクリート・小屋組木及び鉄骨造2階建　延べ9,330.81 ㎡ 施設概要： 本館　青少年ホール（定員200名） 会議室（定員30名×3室） 視聴覚室（定員42名） 調理室（定員24名） 別館　食堂（定員174名） 会議室　和室（定員20名×2室） 宿泊棟（定員151名） 浴室（大浴室・小浴室） 野外炊飯棟　定員80名 補助グランド ソフトボール球場 体育館　大アリーナ 小アリーナ トレーニング室 医科学測定室 会議室 陸上競技場兼、サッカー場
職員体制	職員：所長 1名　次長1名、事業課長1名、チーフ1名、主任1名、 主任社会教育主事3名、社会教育主事1名、非常勤職員1名 合計：10名 現業部門は土佐青少年育成会に委託(12名）

、

2. 利用実績

（1）宿泊者数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
人数	8,220	8,132	7,856	7,915	9,199	8,264

（2）利用団体数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
団体数	1,754	1,773	1,740	1,929	2,023	1,844

（3）利用者数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
人数	124,793	123,363	117,666	123,499	122,029	122,270

3. 業務の評価

項目	状況説明
①利用拡大のための取り組み	利用拡大のために、以下の点で工夫が見られた。 〇中一学級づくりをはじめとする学校と連携する行事については、事前の学校訪問による打ち合わせや、事後にも学校を訪問し、児童の様子を確認するなど担当教員と連携した取組みをしている。 〇現在学校が抱える課題をサポートする主催事業の企画と、施設の特色を活かした独自の魅力的なプログラムを開発し、多様な利用者層を確保している。
②利用者へのサービス向上のための改善策	利用者へのサービス向上のために、以下の点で工夫が見られた。 〇学校や市町村教育委員会を訪問し、意見交換を行い利用者のニーズを把握するよう努めている。 〇施設定員超える学校には、職員が学校に出向きプログラムを行うなど、学校のニーズへの対応に努めている。 〇夏休み及び春休み期間中は休館日なしのフルオープンでの対応や、ハード面でもソフト面でも職員間で情報共有し、速やかな改善に努めている。 〇県の防災拠点及び地域の避難所となるため、地震防災に関する職員研修を行い、職員の意識を高めている。
③施設の運営について	〇毎朝の朝礼や定期的な所内会を持ち、職員全員で必要な情報を共有し、風通しのいい職場作りに努めている。 〇現業部門を委託している一般財団法人土佐青少年育成会と密接に連携し、相互の意思疎通に努め円滑な運営ができている。
④利用実績	〇平成24年度と比較して、利用者数は1,470人の減少したものの、利用団体数は94団体、宿泊者数は1,284人増加している。
⑤収支の状況	〇利用者の減少により平成24年度と比較して、使用料収入は887千円の減収となった。
総合評価 A	〇課題意識が高く、施設の理念や方向性が明確であり、施設の特性を活かした多様な事業が展開できている。 〇学校支援を目的とした事業も多く、今後も、学校の教育的課題解決のための一助をなす施設として大きな役割を果たすことが期待される。 〇施設の老朽化によるハード面での足りない部分を、職員全員のサービス提供によりカバーするように努めている。 〇センターはスポーツの拠点という県民の期待も大きいので、スポーツ振興行事については、生涯スポーツの視点で初心者向けの事業も引き続き行い、発展させていくことを期待する。 〇改築後のビジョンに沿った事業の検討にあたっては生涯学習や体育・スポーツの振興とともに、学校の抱える課題へのサポートの視点をふまえ、外部の意見を取り入れながら検討されたい。また、新たな施設機能を活かし幼児や障害者の受入を想定した事業展開や、県や市町村の他、民間企業の活用も視野に入れて、利用の促進と、効果的なPRを検討していくことを期待する。